㈱　金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑶　被保険者貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

⑴　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の割賦又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

Ⅶ　退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当協会は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤続年数及び等級に基づく累積ポイント並びに退職事由に基づき決定された一時金を支給します。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,007,896,752円
勤務費用	990,117,566円
利息費用	159,848,680円
数理計算上の差異の発生額	2,423,378,426円
退職給付の支払額	△471,027,468円
退職給付債務の期末残高	20,110,213,956円

⑵　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	20,110,213,956円
未積立退職給付債務	20,110,213,956円
未認識数理計算上の差異	△2,880,164,530円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,230,049,426円
退職給付引当金	17,230,049,426円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,230,049,426円

⑶　退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	990,117,566円
利息費用	159,848,680円
数理計算上の差異の費用処理額	△23,640,520円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,126,325,726円

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　0.11％

Ⅷ　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間満了に伴う撤去費用等に関し資産除去債務を計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該リース資産のリース期間（４～５年）と見積り、割引率は当該リース期間に見合う国債の流通利回り（0.408％）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	75,467,175円
時の経過による調整額	―円
資産除去債務の履行による減少額	△64,747,791円
期末残高	10,719,384円

Ⅸ　重要な債務負担行為

翌事業年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は以下のとおりであります。

件　名	翌事業年度以降の支払予定額
全国健康保険協会健康保険システム基盤に係るハードウェア・ソフトウェアの維持管理費	3,060,331,869円
全国健康保険協会ＬＡＮ環境及び端末等の維持管理費	3,832,759,674円
全国健康保険協会健康保険システム適用・徴収・現金給付等アプリケーション保守業務	1,408,916,160円
全国健康保険協会健康保険システム保健事業アプリケーション保守業務	560,878,225円
全国健康保険協会健康保険システムレセプト点検アプリケーション保守業務	547,471,386円
全国健康保険協会健康保険システム情報系アプリケーション保守業務	252,016,349円
全国健康保険協会システム基盤運用保守・アプリケーション運用業務	6,438,366,000円
合　計	16,100,739,663円

Ⅹ　重要な後発事象

該当事項は、ありません。

Ⅺ　その他の注記事項

東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した平成27年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（平成27年４月９日厚生労働省発保0409第５号厚生労働事務次官通知）の３及び平成27年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（平成27年５月28日厚生労働省発保0528第４号厚生労働事務次官通知）の３に定める事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。